

## 運用報告書 (全体版)

第16期<決算日2020年1月15日>

### きらめきジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年2月10日から2024年1月15日までです。	
運用方針	中長期で信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらめきジャパン	DIAM日本株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM日本株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドにおいては、景気動向、金融情勢、海外情勢等の調査に基づいた相場環境分析による相場想定(トップダウン・アプローチ)により、株価の値上がり期待が高いと考えられる銘柄を厳選して組入れます。株式全体の組入比率は、0%から100%の範囲で弾力的に調整します。株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引の利用を行うことがあります。株式の組入比率が50%をきる場合には、短期国債等を組入れることで有価証券の組入比率を50%以上に維持します。外貨建資産への投資は行いません。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として1月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称：きらめき

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「きらめきジャパン」は、2020年1月15日に第16期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		税分	込配	騰落率			
12期 (2016年1月15日)	円 21,042		円 0	% 12.4	% 94.9	% -	百万円 1,382
13期 (2017年1月16日)	23,996		0	14.0	93.8	-	1,276
14期 (2018年1月15日)	30,084		0	25.4	96.1	1.4	1,374
15期 (2019年1月15日)	25,142		0	△16.4	85.9	7.2	1,072
16期 (2020年1月15日)	28,359		0	12.8	95.5	3.4	1,025

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、少数銘柄に絞り、実質組入比率を弾力的に調整する積極運用を行うため、特定のベンチマークは設けません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	率		
(期首) 2019年1月15日	円 25,142	% -	% 85.9	% 7.2
1月末	25,332	0.8	86.5	5.8
2月末	26,266	4.5	94.3	4.4
3月末	26,610	5.8	93.4	2.8
4月末	26,679	6.1	91.9	5.8
5月末	24,753	△1.5	95.2	△6.3
6月末	25,072	△0.3	96.4	-
7月末	25,404	1.0	95.4	1.6
8月末	24,425	△2.9	96.0	-
9月末	25,493	1.4	96.1	3.4
10月末	26,588	5.8	95.4	3.4
11月末	27,269	8.5	96.4	3.4
12月末	28,044	11.5	96.1	3.4
(期末) 2020年1月15日	28,359	12.8	95.5	3.4

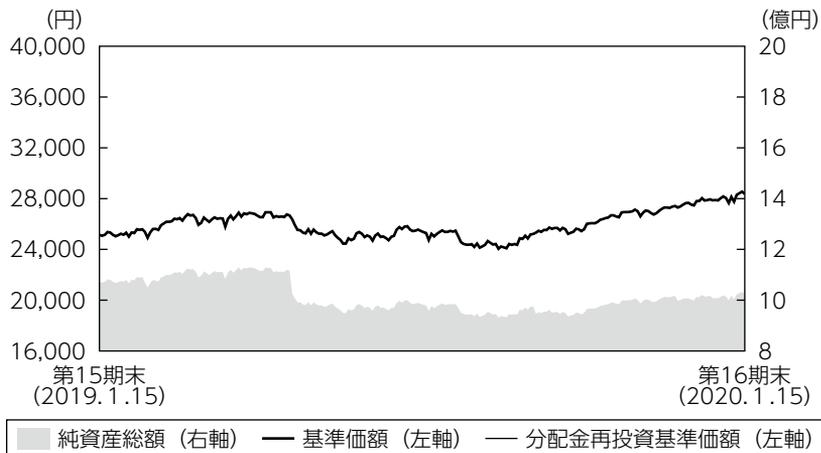
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

### 基準価額等の推移



第16期首：25,142円  
第16期末：28,359円  
(既払分配金0円)  
騰落率：12.8%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米国による緩和的な金融政策、米中通商協議の進展などを背景にグローバル経済や企業業績の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年8月にかけては、対立激化と融和を繰り返す米中通商協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。2019年9月から当期末にかけては、米国が予防的な利下げを実施し金融市場を支えたことに加え、米中通商協議が第1段階の合意に向けて進展したことなどから、ボックス圏を上抜けて上昇する展開となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

D I A M日本株オープン・マザーファンドの組入比率は、原則として高位に維持するよう運用しました。

### ●D I A M日本株オープン・マザーファンド

市場動向の変化に応じて機動的な運用を行いました。米中の対立激化によりグローバル経済の先行きに対する不透明感が高まった局面では、株式組入比率の引き下げを行い、市場全体の下落に備える対応を行いました。2019年9月以降の米中関係が改善に向かう局面では、株式組入比率は高位とし、ポートフォリオは景気敏感業種などのバリュー株の比率を引き上げました。

※運用状況については13～14ページをご参照ください。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月16日 ～2020年1月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,379円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、D I A M日本株オープン・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

### ●D I A M日本株オープン・マザーファンド

当面の国内株式市場は、堅調な展開を予想します。米中对立の不確実性が当面後退すると見込まれ、先送りされていた企業の設備投資の再開の動きや、景況感の改善につながると期待しています。また、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策、企業の自社株買いや日銀のETF（上場投資信託）買い入れによる需給面のサポートも継続が見込まれます。運用方針としては、グローバル経済の回復状況や市場動向などを見極めつつ、株式組入比率、組入銘柄共に柔軟に調整する方針で臨みます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2019年1月16日 ～2020年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	450円	1.734%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,941円です。
(投信会社)	(211)	(0.813)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(211)	(0.813)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 28)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.167	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 42)	(0.164)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.003)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	493	1.902	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

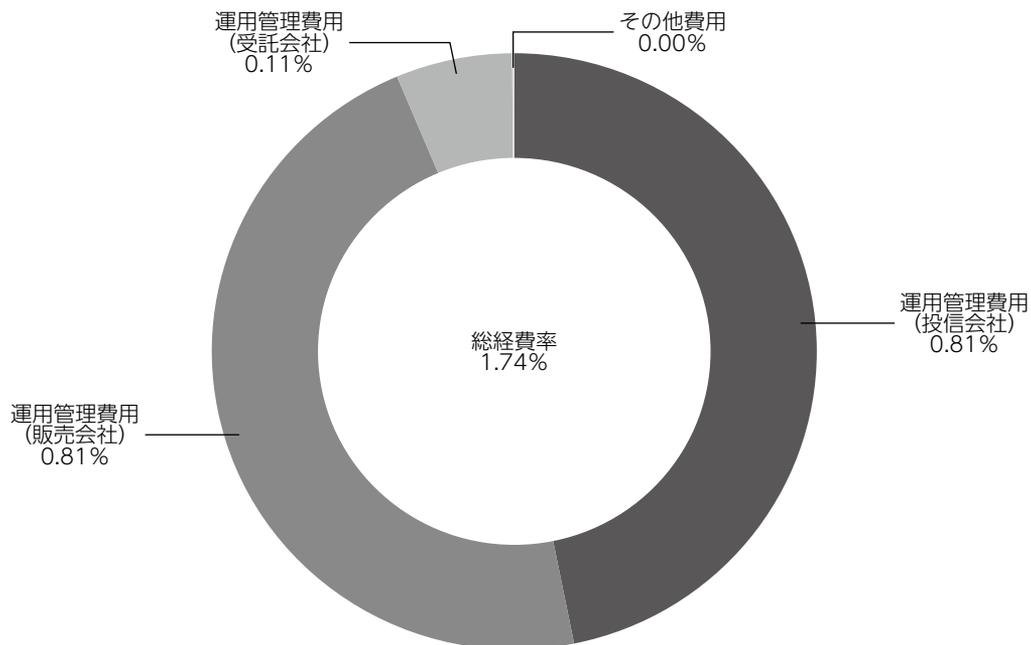
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M 日 本 株 オープン・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 35,022	千円 193,280

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M 日 本 株 オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,115,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	961,616千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

【きらめきジャパンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,696千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	806千円
(B)／(A)	47.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含まず。

## 【D I A M日本株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,525	百万円 771	% 50.5	百万円 1,589	百万円 718	% 45.2

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M日本株オープン・マザーファンド	千□ 204,237	千□ 169,215	千円 1,017,202

## ■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M日本株オープン・マザーファンド	1,017,202	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,907	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,034,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,034,110,369円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,907,603
D I A M日本株オープン・マザーファンド(評価額)	1,017,202,766
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	8,577,613
未 払 信 託 報 酬	8,569,585
そ の 他 未 払 費 用	8,028
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,025,532,756
元 本	361,620,490
次 期 繰 越 損 益 金	663,912,266
(D) 受 益 権 総 口 数	361,620,490口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	28,359円

(注) 期首における元本額は426,420,784円、当期中における追加設定元本額は279,706円、同解約元本額は65,080,000円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2020年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,017円
受 取 利 息	208
支 払 利 息	△3,225
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	133,992,660
売 買 益 損	141,240,806
売 買 損 益	△7,248,146
(C) 信 託 報 酬 等	△17,667,533
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	116,322,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	489,343,967
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,246,189
(配 当 等 相 当 額)	(32,907,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,338,779)
(G) 合 計(D+E+F)	663,912,266
次 期 繰 越 損 益 金(G)	663,912,266
追 加 信 託 差 損 益 金	58,246,189
(配 当 等 相 当 額)	(32,907,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,338,779)
分 配 準 備 積 立 金	667,891,897
繰 越 損 益 金	△62,225,820

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	32,907,410
(d) 分 配 準 備 積 立 金	667,891,897
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	700,799,307
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	19,379.41
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# D I A M日本株オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2020年1月15日）

（計算期間 2019年1月16日～2020年1月15日）

D I A M日本株オープン・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年2月10日から無期限です。
運用方針	中長期で信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		期騰	中落率			
12期 (2016年1月15日)	円 41,704	% 14.3	% 95.9	% -	百万円 1,578	
13期 (2017年1月16日)	48,305	15.8	94.6	-	1,405	
14期 (2018年1月15日)	61,591	27.5	96.2	1.4	1,373	
15期 (2019年1月15日)	52,355	△15.0	86.1	7.2	1,069	
16期 (2020年1月15日)	60,113	14.8	96.3	3.4	1,017	

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは、少数銘柄に絞り、実質組入比率を弾力的に調整する積極運用を行うため、特定のベンチマークは設けません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

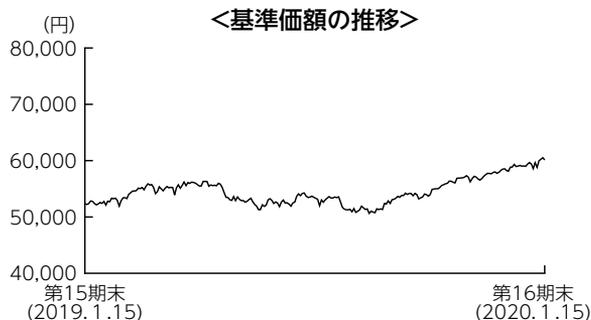
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019 年 1 月 15 日	円 52,355	% -	% -	% 86.1	% 7.2
1 月 末	52,792	0.8		86.7	5.8
2 月 末	54,815	4.7		94.3	4.4
3 月 末	55,609	6.2		93.4	2.8
4 月 末	55,824	6.6		91.9	5.8
5 月 末	51,913	△0.8		95.2	△6.3
6 月 末	52,649	0.6		96.1	-
7 月 末	53,430	2.1		95.4	1.6
8 月 末	51,444	△1.7		96.1	-
9 月 末	53,760	2.7		96.1	3.4
10 月 末	56,154	7.3		95.4	3.4
11 月 末	57,673	10.2		96.4	3.4
12 月 末	59,401	13.5		96.1	3.4
(期 末) 2020 年 1 月 15 日	60,113	14.8		96.3	3.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年1月16日から2020年1月15日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は60,113円となり、前期末比で14.8%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

米国による緩和的な金融政策、米中通商協議の進展などを背景にグローバル経済や企業業績の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年8月にかけては、対立激化と融和を繰り返す米中通商協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。2019年9月から当期末にかけては、米国が予防的な利下げを実施し金融市場を支えたことに加え、米中通商協議が第1段階の合意に向けて進展したことなどから、ボックス圏を上抜けて上昇する展開となりました。

## ポートフォリオについて

市場動向の変化に応じて機動的な運用を行いました。米中の対立激化によりグローバル経済の先行きに対する不透明感が高まった局面では、株式組入比率の引き下げを行い、市場全体の下落に備える対応を行いました。2019年9月以降の米中関係が改善に向かう局面では、株式組入比率は高位とし、ポートフォリオは景気敏感業種などのバリュー株の比率を引き上げました。

## 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	11.1%
2	電気機器	9.5
3	陸運業	9.1
4	医薬品	6.5
5	サービス業	6.1
6	小売業	6.0
7	食料品	5.1
8	不動産業	4.4
9	建設業	3.8
10	銀行業	3.6



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	21.1%
2	情報・通信業	11.9
3	化学	11.0
4	サービス業	7.7
5	医薬品	6.0
6	機械	5.7
7	銀行業	4.5
8	その他製品	4.1
9	小売業	3.8
10	不動産業	2.9

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

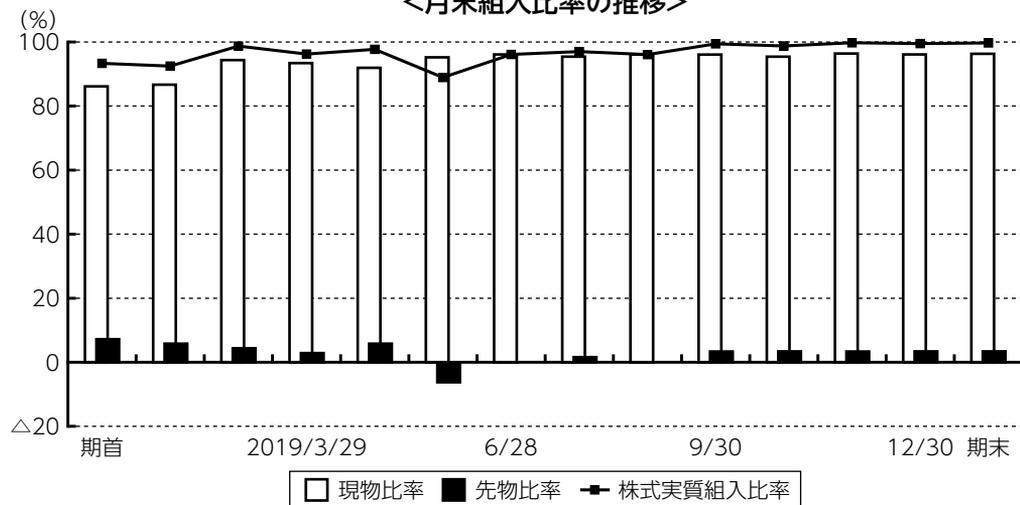
No.	銘柄名	通貨	比率
1	アカツキ	日本・円	2.4%
2	サインポスト	日本・円	2.3
3	カチタス	日本・円	2.2
4	ソニー	日本・円	2.2
5	朝日インテック	日本・円	2.1
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本・円	2.1
7	東京瓦斯	日本・円	2.0
8	日立製作所	日本・円	1.9
9	明治ホールディングス	日本・円	1.9
10	西武ホールディングス	日本・円	1.8
組入銘柄数		105銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.1%
2	バリューコマース	日本・円	2.7
3	アドバンテスト	日本・円	2.4
4	ジオスター	日本・円	2.1
5	村田製作所	日本・円	2.1
6	ニホンフラッシュ	日本・円	2.0
7	第一工業製薬	日本・円	1.9
8	日立製作所	日本・円	1.9
9	TDK	日本・円	1.8
10	トクヤマ	日本・円	1.8
組入銘柄数		107銘柄	

＜月末組入比率の推移＞



### 今後の運用方針

当面の国内株式市場は、堅調な展開を予想します。米中対立の不確実性が当面後退すると見込まれ、先送りされていた企業の設備投資の再開の動きや、景況感の改善につながると期待しています。また、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策、企業の自社株買いや日銀のETF（上場投資信託）買い入れによる需給面のサポートも継続が見込まれます。運用方針としては、グローバル経済の回復状況や市場動向などを見極めつつ、株式組入比率、組入銘柄共に柔軟に調整する方針で臨みます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	91円	0.167%
(株 式)	(89)	(0.163)
(先物・オプション)	( 2)	(0.003)
合 計	91	0.167

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(54,510円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については4ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年1月16日から2020年1月15日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		755.7 (△21.24)	1,525,862 (-)	741.86	1,589,542

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 350	百万円 395	百万円 397	百万円 398

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,115,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	961,616千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年1月16日から2020年1月15日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,525	百万円 771	% 50.5	百万円 1,589	百万円 718	% 45.2

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 5

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,696千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	806千円
(B)／(A)	47.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.6%)</b>				
国際石油開発帝石	1.2	4.9	5,576	
<b>建設業 (3.0%)</b>				
コムシスホールディングス	—	3.4	10,897	
大成建設	1.6	1.2	5,412	
清水建設	8.4	4.9	5,512	
西松建設	—	1.6	3,905	
五洋建設	16.5	5.5	3,668	
協和エグシオ	2.5	—	—	
OSJBホールディングス	25	—	—	
<b>食料品 (0.4%)</b>				
森永乳業	—	1	4,310	
ヤクルト本社	2.1	—	—	
明治ホールディングス	2.3	—	—	
アサヒグループホールディングス	0.6	—	—	
キリンホールディングス	0.8	—	—	
不二製油グループ本社	4.1	—	—	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
グンゼ	0.8	—	—	
東レ	10.9	—	—	
マツオカコーポレーション	2.3	—	—	
<b>化学 (11.4%)</b>				
住友精化	0.7	—	—	
石原産業	2.4	4.5	4,603	
トクヤマ	—	6.4	18,176	
セントラル硝子	3.1	—	—	
信越化学工業	—	0.7	8,666	
保土谷化学工業	—	2.1	8,557	
三井化学	—	3.6	9,489	
三菱ケミカルホールディングス	—	5.2	4,242	
ウルトラファブリス・ホールディングス	2.7	—	—	
扶桑化学工業	—	1.9	6,127	
花王	0.9	—	—	
第一工業製薬	—	4.4	19,690	
富士フィルムホールディングス	—	0.7	4,055	
資生堂	0.7	—	—	
ミルボン	—	0.4	2,520	
長谷川香料	—	0.5	1,072	
メック	—	3.6	5,338	
タカラバイオ	—	2.8	5,927	
クミアイ化学工業	—	9.2	8,905	
レック	—	3.6	4,676	
<b>医薬品 (6.2%)</b>				
武田薬品工業	1.8	1	4,399	
中外製薬	—	0.4	4,160	
エーザイ	1.6	0.5	4,108	
栄研化学	—	2.8	5,969	
JCRファーマ	1.4	0.9	8,451	
第一三共	3.5	0.8	5,673	
ペプチドリーム	2.5	3.1	17,701	
サンバイオ	1.6	—	—	
ステムリム	—	10.9	10,453	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>				
出光興産	0.2	1.3	3,812	
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				
ジオスター	—	40.5	21,100	
アジアパイルホールディングス	11.6	—	—	
東海カーボン	2.3	—	—	
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>				
住友金属鉱山	—	4.7	16,116	
住友電気工業	—	5.8	9,367	
<b>金属製品 (—%)</b>				
横河ブリッジホールディングス	4.3	—	—	
<b>機械 (5.9%)</b>				
岡本工作機械製作所	—	3	9,420	
牧野フライス製作所	—	1.8	8,676	
NITTOCKU	—	0.8	3,152	
エステック	—	0.9	6,138	
自律制御システム研究所	—	2.2	8,756	
ヤマシンフィルタ	3.5	—	—	
S M C	—	0.2	10,660	
小松製作所	1.4	—	—	
ダイキン工業	1.3	0.3	4,585	
ダイフク	0.4	—	—	
J U K I	8	—	—	
スター精密	—	4.3	6,510	
<b>電気機器 (22.0%)</b>				
イビデン	—	6	16,200	
日立製作所	5.8	4.2	18,975	
富士電機	2.9	3.1	10,400	
安川電機	0.5	4	17,380	
日本電産	0.6	0.3	4,594	
アンリツ	1.3	4	8,868	
ソニー	4.3	5.3	41,764	
T D K	0.2	1.5	18,540	
アドバンテスト	—	4	24,840	
日置電機	4.4	2.7	10,381	
イリソ電子工業	1.2	—	—	
ローム	0.4	0.4	3,516	
村田製作所	0.4	3.1	20,931	
S C R E E Nホールディングス	—	1.1	8,701	
リコー	5.9	—	—	
東京エレクトロン	—	0.4	10,000	
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>				
豊田自動織機	0.8	0.7	4,431	
いすゞ自動車	3.3	—	—	
トヨタ自動車	—	2.3	17,645	
本田技研工業	1.4	—	—	
S U B A R U	—	0.8	2,136	
ヤマハ発動機	0.9	—	—	
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
テルモ	0.5	—	—	
HOYA	—	0.9	9,607	
朝日インテック	4.9	0.7	2,285	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>その他製品 (4.3%)</b>				
ブロッコリー	—	2.9	5,295	—
ブシロード	—	1	3,400	—
パラマウントベッドホールディングス	0.8	—	—	—
ニホンフラッシュ	—	7	19,838	—
大日本印刷	—	1.7	4,984	—
任天堂	—	0.2	8,614	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
東京瓦斯	7.5	—	—	—
<b>陸運業 (0.7%)</b>				
西日本旅客鉄道	1.9	0.3	2,822	—
東海旅客鉄道	0.7	—	—	—
西武ホールディングス	10.2	2.2	4,041	—
南海電気鉄道	3.4	—	—	—
ヤマトホールディングス	6.2	—	—	—
S Gホールディングス	5.8	—	—	—
<b>海運業 (0.5%)</b>				
商船三井	0.3	1.7	4,955	—
<b>情報・通信業 (12.3%)</b>				
システナ	—	2	3,778	—
T I S	2	0.5	3,330	—
アイスタイル	5.1	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	2	16,040	—
コムチュア	—	1.5	3,705	—
アカツキ	3.7	—	—	—
チェンジ	1.7	—	—	—
ユーザベース	0.1	7.1	17,579	—
マネーフォワード	0.1	—	—	—
サインポスト	6.1	—	—	—
S a n s a n	—	1.6	8,960	—
B A S E	—	8.5	16,167	—
J M D C	—	3.4	15,640	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	2.4	7,860	—
オリコン	—	0.6	979	—
日本ユニシス	2.7	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.7	1.8	9,774	—
カブコン	2.3	—	—	—
T K C	—	0.6	3,108	—
ソフトバンクグループ	1.1	2.8	13,941	—
<b>卸売業 (1.1%)</b>				
ラクト・ジャパン	2.1	—	—	—
グリムス	2.1	—	—	—
伊藤忠商事	—	2.4	6,135	—
三菱商事	3.1	1.7	4,894	—
<b>小売業 (4.0%)</b>				
日本マクドナルドホールディングス	2.3	—	—	—
ウエルシアホールディングス	—	0.4	2,680	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.5	—	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	1.7	17,119	—
パルティック・インターナショナルホールディングス	2.4	1.7	3,145	—
ワークマン	0.9	—	—	—
イズミ	0.2	—	—	—
シルバーライフ	0.4	—	—	—
ニトリホールディングス	0.4	0.4	6,922	—
ファーストリテイリング	0.1	0.1	6,432	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
サンドラッグ	—	0.7	2,789	—
<b>銀行業 (4.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.5	30.2	17,482	—
りそなホールディングス	5.8	—	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	2.4	3.6	14,284	—
千葉銀行	—	10.8	6,814	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	3.5	7,010	—
セブン銀行	26.2	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>				
S B Iホールディングス	1	3.5	8,533	—
<b>保険業 (1.7%)</b>				
第一生命ホールディングス	2.7	9.4	16,426	—
東京海上ホールディングス	2	—	—	—
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
プレミアグループ	0.1	—	—	—
オリックス	5.4	2.8	5,164	—
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
オープンハウス	—	2.2	6,666	—
東急不動産ホールディングス	24.2	—	—	—
三井不動産	2.2	1.9	5,241	—
住友不動産	1	—	—	—
カチタス	8.2	3.8	17,575	—
<b>サービス業 (8.0%)</b>				
日本工営	1.1	—	—	—
コシダカホールディングス	4.1	—	—	—
エムスリー	—	2.7	8,883	—
バリューコマース	—	10.9	27,904	—
リソー教育	34.4	48.4	17,956	—
弁護士ドットコム	5.8	—	—	—
Keeper 技研	—	7.4	10,049	—
I B J	—	4	5,268	—
ウェルビー	—	2.7	4,903	—
キュービーネットホールディングス	—	1.2	2,990	—
R P Aホールディングス	3.5	—	—	—
SPリックス	4.8	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	421.1	千株	千円
	銘柄数<比率>	105銘柄	千株	979,823
			107銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	34	—

## ■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 979,823	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,354	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,027,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,027,177,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,017,643
株 式(評価額)	979,823,510
未 収 入 金	10,601,847
未 収 配 当 金	1,214,600
差 入 委 託 証 拠 金	520,000
(B) 負 債	9,967,858
未 払 金	1,967,858
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,017,209,742
元 本	169,215,106
次 期 繰 越 損 益 金	847,994,636
(D) 受 益 権 総 口 数	169,215,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,113円

(注1) 期首元本額 204,237,383円  
追加設定元本額 0円  
一部解約元本額 35,022,277円

(注2) 期末における元本の内訳  
きらめきジャパン 169,215,106円  
期末元本合計 169,215,106円

## ■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2020年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,256,892円
受 取 配 当 金	17,289,684
そ の 他 収 益 金	3,328
支 払 利 息	△36,120
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,460,055
売 買 益	232,381,228
売 買 損	△109,921,173
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,494,900
取 引 益	9,521,748
取 引 損	△8,026,848
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	141,211,847
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	865,040,512
(F) 解 約 差 損 益 金	△158,257,723
(G) 合 計(D+E+F)	847,994,636
次 期 繰 越 損 益 金(G)	847,994,636

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。